

福岡県都市計画課 正会員 江熊親造
尾石正忠
福岡コンサルタント 〇正会員 杉尾孝一

1. はじめに

従来の道路網整備計画は、一口にいえば交通需要増進型を始して来たといえよう。すなわち、

需要の増大 → 混雑 → 道路増設 → 混雑 → 道路増設

というパターンを繰り返して来た。これは急激な自動車交通の伸び、道路行政が対処し得なかつたということにも原因があらう。しかしながら、今後の道路網計画の策定においては当該の交通混雑に対する対応もさることながら、やはり本来の道路網のあり方、決して萎縮して行く必要があらう。

それでは、本来の道路網計画はどのようなべきであらうか。ここで、質的・道路の区分と、区分に応じた道路整備手法とを概観し、そのまとめることとなる。

幹線道路 ----- 都市間交通及び、住宅・商業業務地域と直結するトランプ長の長い交通を対象としている。マクロ的な視野からの検討を要する。

補助幹線道路 ----- 比較的小トランプ長の短い交通を対象としており、地域住民へのサービスとしてのミクロな観点と、幹線網を補助するという意味でのマクロな検討を要する。

区画道路 ----- 各地域内交通及び、補助幹線へのアプローチとして、めづまぬ地域住民へのサービスのための道路であり、居住環境地区計画時地域住民の側からアプローチを要する。

すなわち、このような道路の質的把握が十分反映され、ものでなければならぬ。

しかし、現実には、

幹線、補助幹線道路の渋滞 → 生活道路への侵入 → 事故の発生

というパターンにみられるように、道路網そのものも明確に区分されていないし、まじかに区分されているとしても、その需要に適切にできていないといえよう。

本件では、このような観点から交通需要の質的・混合的な道路網計画(幹線網と補助幹線網の明確な分離)を主眼とし、需要予測方法の一例である。

2. 配分の方法

図-1に示されるように、リンクをモデル的にメッシュリンク-抵抗リンク-幹線リンクの2段階に粗分けする。そして、足の長い交通需要に対しては、メッシュリンクは幹線に対するアプローチとして利用できるように、基本的には幹線を利用できるように抵抗リンクを操作する。

すなわち、ある距離以上の交通については幹線リンクを通る方がより早く目的地へ着けるようにし、逆に足の短い交通に対してはメッシュリンクを通る方が早くなるように、抵抗リンク値を調整する。

その結果、メッシュリンクに流れる交通需要は、

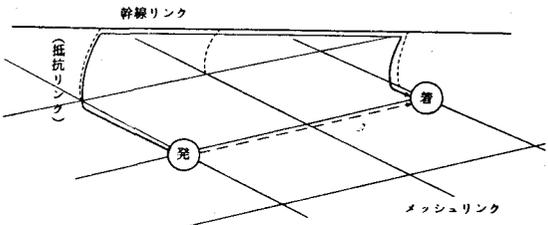


図-1 配分リンク図

- ① 幹線へのアプローチとしての需要量
- ② 交通需要として足の短かい地区内交通

の2種類の交通が流れることによる。

この需要量によって、補助幹線の整備の方向が選ばれるわけである。

3. 計算例と分析の方法

図-21はこのような手法を用いて、実際に福岡市の周辺市町である筑紫地区において配分計算を行った結果である。ここで用いた利中は幹線と補助幹線のトランプ長区分を7kmとし、トランプ長7km以下の交通及び、幹線へのアプローチ交通だけがコミュニティを流れるように配分した。また、ここでトランプ長区分を7kmに設定し理由は次のとおりである。

当地区は福岡市のベッドタウンとしての傾向が強く、自動車交通の大半は福岡市への流出交通となっている。したがって、当地区における補助幹線の役割は地区内交通と幹線へのアプローチ交通を扱うことを目的とし、そこで自動車のトランプ長分布をみると地区内交通の約70%が7km以下に分布していることからトランプ長区分を7kmに設定したのである。

次に、この配分結果から実際に提案道路網を仮し、試みながら実際に、補助幹線の整備はどの程度必要とされているかについてからここでは図-3のフローに従って、需要量と現在の補助幹線道路網とを対比しながら幹線の道路網本位の立案を行うのである。

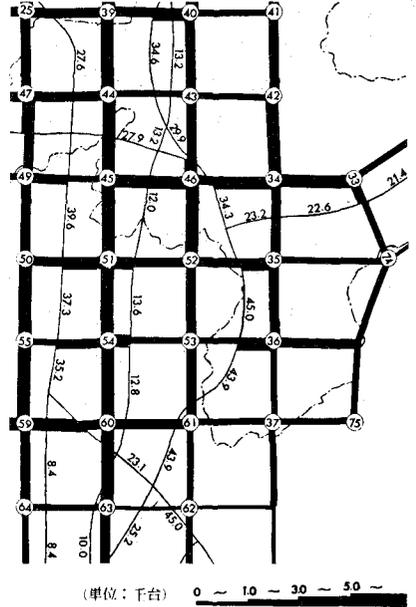


図-2 筑紫地区における計算例

4. 今後の課題

最後に、このような配分方法について実際の作業を踏まえての上での問題点及び、今後の活用法について記しておく。

- 1). 本作業ではトランプ長の区分を7kmに固定して行ったわけであるが、これと3, 5, 7, 9km等にして複数配分計算を行い、目的とするトランプ長別の需要量を把握することができない。
- 2). 本作業における道路網計画は

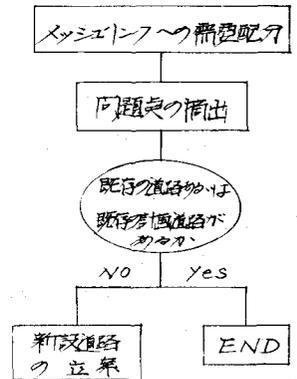
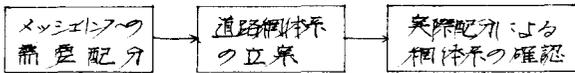


図-3 道路網計画の立案

という2段階の配分作業を分離して行ったわけである。1段階はロス及び需要配分と実際配分との齟齬などにおいて多岐の問題が残される。したがって、こうしたコミュニティへの需要配分と、立案された道路網への実際配分とを同時に充てる方法はないものであろうか。これは今後の課題として残されている。